



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,117,351	2.4	77,974	3.3	76,449	9.2	67,289	21.8
28年3月期	1,091,455	2.3	75,480	5.5	70,038	5.1	55,248	34.6

(注) 包括利益 29年3月期 73,673百万円 (45.5%) 28年3月期 50,635百万円 (△21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	55.01	—	11.2	3.6	7.0
28年3月期	44.81	—	9.8	3.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8,314百万円 28年3月期 7,451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	2,148,605	678,382	29.2	517.38
28年3月期	2,092,546	623,297	27.6	470.29

(参考) 自己資本 29年3月期 628,308百万円 28年3月期 576,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	126,356	△132,310	3,078	39,823
28年3月期	129,616	△121,606	△5,296	42,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	10,493	19.0	1.9
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	11,042	16.4	1.8
30年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		16.5	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
29年3月期 : 42百万円 28年3月期 : 49百万円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,145,400	2.5	83,000	6.4	82,700	8.2	70,000	4.0	57.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	1,249,739,752 株	28年3月期	1,249,739,752 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	35,342,990 株	28年3月期	23,113,371 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,223,282,281 株	28年3月期	1,233,044,336 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

29年3月期 : 4,404,000株 28年3月期 : 5,691,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	262,528	△7.1	52,064	△1.2	49,289	3.4	51,319	66.5
28年3月期	282,659	2.5	52,721	0.4	47,663	1.3	30,827	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.90	—
28年3月期	24.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	1,642,259		486,021		29.6		400.05	
28年3月期	1,588,541		456,346		28.7		371.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 486,021百万円 28年3月期 456,346百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,700	1.6	56,600	8.7	60,600	22.9	45,200	△11.9	37.20

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2017年3月期 決算概況資料」は、本日(平成29年5月12日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年5月15日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となり、個人消費も底堅く持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したことや、(株)東急レクリエーションを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増加などにより、1兆1,173億5千1百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、779億7千4百万円（同3.3%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、764億4千9百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、672億8千9百万円（同21.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

当社においては、2020年までに東横線・田園都市線・大井町線全64駅にホームドアを設置する計画を前倒し、2019年度までに設置することを目指しております。当連結会計年度は、東横線都立大学駅、田園調布駅、大倉山駅、大井町線緑が丘駅、尾山台駅など9駅での利用を開始いたしました。また田園都市線ではホームドア整備において課題となっていた6ドア車両の4ドア車両への置き換えを順次進めております。

踏切の安全対策では、3D式障害物検知装置を東横線、大井町線などの15カ所に設置いたしました。また大規模地震への備えとして、被害が甚大となる恐れのある高架橋柱の耐震補強工事を実施いたしました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で1.8%、定期外で0.5%増加し、全体でも1.3%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で0.6%減少、上田電鉄(株)で1.1%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.2%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、2,074億9千4百万円（同3.4%増）となったものの、安全対策工事等による費用が増加したことなどにより、営業利益は、267億6百万円（同8.8%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第147期	第148期
		27. 4. 1～28. 3. 31	28. 4. 1～29. 3. 31
営業日数	日	366	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	147,837	148,372
輸送人員	定期外	千人	461,956
	定期	千人	686,613
	計	千人	1,148,569
旅客運輸収入	定期外	百万円	75,499
	定期	百万円	61,736
	計	百万円	137,235
運輸雑収	百万円	14,401	14,199
収入合計	百万円	151,636	152,820
一日平均収入	百万円	414	419
乗車効率	%	51.3	51.6

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は、1,722億8千8百万円（同13.4%減）となったものの、当社の不動産賃貸業において、「二子玉川ライズ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業利益は、299億8千5百万円（同6.7%増）となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、映像事業の(株)東急レクリエーションの連結子会社化による増加などにより、営業収益は、6,891億6千9百万円（同7.0%増）、営業利益は、148億1千7百万円（同10.3%増）となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、1,055億2百万円（同1.6%増）、営業利益は、61億1千1百万円（同36.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社の設備投資による有形固定資産の増加などにより、2兆1,486億5百万円（前期末比560億5千9百万円増）となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、有利子負債（※）が、9,643億9千7百万円（同269億3千万円増）となったことなどにより、1兆4,702億2千3百万円（同9億7千5百万円増）となりました。

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、6,783億8千2百万円（同550億8千4百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益778億8百万円に減価償却費769億8千6百万円、法人税等の支払額311億3千8百万円などを調整し、1,263億5千6百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が増加したことなどにより、32億5千9百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,401億7千1百万円などがあり、1,323億1千万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したものの、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、107億3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、30億7千8百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は398億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べて30億8千6百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.3	39.2	46.3	55.3	44.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.2	6.3	5.6	7.2	7.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	8.8	11.8	13.5	11.8	12.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、当社不動産販売業における増収などにより、1兆1,454億円（前年同期比2.5%増）、営業利益は、当社不動産賃貸業における費用の減少などにより、830億円（同6.4%増）、経常利益は827億円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、700億円（同4.0%増）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、翌連結会計年度より、経営管理の観点から当社の個別財務諸表において、「その他事業」の区分を新設し、従来「不動産事業」に区分していた生活サービス事業、ホテル・リゾート事業に関わる事業を当該事業区分に変更いたします。これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について区分の変更をいたします。

なお、比較対象としている当連結会計年度の報告セグメント別実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、会計監査人による監査を受けたものではありません。また、今後数値の変更の可能性がります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	2,102億円 (27億円)	285億円 (17億円)
不動産事業	1,817億円 (115億円)	333億円 (27億円)
生活サービス事業	7,037億円 (132億円)	151億円 (4億円)
ホテル・リゾート事業	1,060億円 (4億円)	59億円 (2億円)
計	12,016億円 (280億円)	828億円 (51億円)
消 去	△562億円 (△0億円)	2億円 (△1億円)
連 結	11,454億円 (280億円)	830億円 (50億円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,614	40,500
受取手形及び売掛金	133,442	139,830
商品及び製品	15,393	14,975
分譲土地建物	31,937	40,453
仕掛品	5,821	7,264
原材料及び貯蔵品	5,921	6,838
繰延税金資産	7,233	7,814
その他	37,921	33,771
貸倒引当金	△812	△901
流動資産合計	276,472	290,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,130	720,125
機械装置及び運搬具(純額)	57,782	56,641
土地	653,977	683,067
建設仮勘定	113,806	120,547
その他(純額)	24,725	24,652
有形固定資産合計	1,573,421	1,605,034
無形固定資産		
投資その他の資産	29,670	33,380
投資有価証券	132,223	141,580
退職給付に係る資産	5,245	7,147
繰延税金資産	9,626	6,593
その他	66,396	64,867
貸倒引当金	△511	△543
投資その他の資産合計	212,981	219,644
固定資産合計	1,816,073	1,858,060
資産合計	2,092,546	2,148,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,824	90,074
短期借入金	319,531	308,464
1年内償還予定の社債	20,000	8,000
未払法人税等	20,614	8,082
賞与引当金	11,080	11,405
前受金	24,777	23,375
その他	117,355	120,352
流動負債合計	608,183	569,754
固定負債		
社債	196,228	228,228
長期借入金	401,707	419,705
繰延税金負債	28,055	20,320
再評価に係る繰延税金負債	9,176	9,174
商品券回収損引当金	2,019	2,151
退職給付に係る負債	40,506	38,374
長期預り保証金	118,556	119,231
その他	42,224	43,202
固定負債合計	838,474	880,388
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,590	20,080
負債合計	1,469,248	1,470,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,666	131,842
利益剰余金	327,405	383,565
自己株式	△19,088	△29,696
株主資本合計	561,708	607,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,577	14,366
繰延ヘッジ損益	43	△8
土地再評価差額金	8,338	8,388
為替換算調整勘定	6,835	4,787
退職給付に係る調整累計額	△12,630	△6,663
その他の包括利益累計額合計	15,164	20,871
非支配株主持分	46,424	50,074
純資産合計	623,297	678,382
負債純資産合計	2,092,546	2,148,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,091,455	1,117,351
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	814,925	833,215
販売費及び一般管理費	201,050	206,161
営業費合計	1,015,975	1,039,376
営業利益	75,480	77,974
営業外収益		
受取利息	211	205
受取配当金	822	882
持分法による投資利益	7,451	8,314
その他	4,279	4,660
営業外収益合計	12,765	14,063
営業外費用		
支払利息	10,803	10,030
固定資産解体費	2,085	790
その他	5,318	4,768
営業外費用合計	18,206	15,588
経常利益	70,038	76,449
特別利益		
固定資産売却益	16,691	712
工事負担金等受入額	1,699	8,660
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
その他	5,664	252
特別利益合計	26,566	12,134
特別損失		
固定資産売却損	2,380	4
工事負担金等圧縮額	1,477	6,613
減損損失	3,861	2,187
固定資産解体費	10,601	—
その他	3,827	1,970
特別損失合計	22,148	10,775
税金等調整前当期純利益	74,456	77,808
法人税、住民税及び事業税	23,230	17,024
法人税等調整額	△4,261	△8,009
法人税等合計	18,968	9,014
当期純利益	55,487	68,793
非支配株主に帰属する当期純利益	239	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	55,248	67,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	55,487	68,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,702	1,690
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	228	—
為替換算調整勘定	△2,832	△2,799
退職給付に係る調整額	△147	5,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	93
その他の包括利益合計	△4,852	4,879
包括利益	50,635	73,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,102	72,946
非支配株主に係る包括利益	△466	726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625
当期変動額					
剰余金の配当			△9,923		△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,248		55,248
土地再評価差額金の取崩			1,395		1,395
自己株式の取得				△15,310	△15,310
自己株式の処分		0		404	405
連結範囲の変動		277		△1,011	△734
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加					—
その他		1		△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	279	46,720	△15,917	31,083
当期末残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596
当期変動額								
剰余金の配当								△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,248
土地再評価差額金の取崩								1,395
自己株式の取得								△15,310
自己株式の処分								405
連結範囲の変動								△734
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加								—
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	12,618
当期変動額合計	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	43,701
当期末残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708
当期変動額					
剰余金の配当			△11,080		△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,289		67,289
土地再評価差額金の取崩			△50		△50
自己株式の取得				△11,699	△11,699
自己株式の処分		0		1,091	1,092
連結範囲の変動					—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加(注)		162			162
その他		13		△0	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	176	56,159	△10,607	45,728
当期末残高	121,724	131,842	383,565	△29,696	607,436

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297
当期変動額								
剰余金の配当								△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,289
土地再評価差額金の取崩								△50
自己株式の取得								△11,699
自己株式の処分								1,092
連結範囲の変動								—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加(注)								162
その他								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	9,356
当期変動額合計	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	55,084
当期末残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	678,382

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増加

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成28年11月10日の当社取締役会決議により当社連結子会社である(株)東急レクリエーションが保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増加したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,456	77,808
減価償却費	72,391	76,986
のれん償却額	446	305
減損損失	3,861	2,187
退職給付費用	4,568	4,578
固定資産解体費	12,686	790
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△1,699	△8,660
工事負担金等圧縮額	1,477	6,613
固定資産売却損益(△は益)	△14,311	△707
固定資産除却損	7,909	10,711
持分法による投資損益(△は益)	△7,451	△8,314
売上債権の増減額(△は増加)	△8,405	△6,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,175	△7,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,219	△4,660
前受金の増減額(△は減少)	△7,897	1,300
預り保証金の増減額(△は減少)	604	678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,116	2,405
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,673	1,202
受取利息及び受取配当金	△1,034	△1,088
支払利息	10,803	10,030
その他	5,262	8,806
小計	146,672	164,706
利息及び配当金の受取額	2,566	2,936
利息の支払額	△10,940	△10,148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,682	△31,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,616	126,356

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△158,734	△140,171
固定資産の売却による収入	29,615	2,404
固定資産の除却による支出	△1,876	△2,163
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△1,161
投資有価証券の売却による収入	3,875	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	948	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,612	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
工事負担金等受入による収入	7,282	8,495
その他	1,283	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,606	△132,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,166	18,769
長期借入れによる収入	67,373	62,563
長期借入金の返済による支出	△117,663	△74,131
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△25,000
社債の発行による収入	19,858	39,697
社債の償還による支出	△34,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,778	△4,003
自己株式の取得による支出	△15,310	△10,079
配当金の支払額	△9,923	△11,080
非支配株主からの払込みによる収入	6,201	1,953
非支配株主への配当金の支払額	△469	△519
その他	250	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,296	3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,203	△3,086
現金及び現金同等物の期首残高	40,705	42,909
現金及び現金同等物の期末残高	42,909	39,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該改正に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	198,608	158,441	631,429	102,975	1,091,455	—	1,091,455
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,984	40,576	12,697	883	56,141	△56,141	—
計	200,593	199,018	644,127	103,859	1,147,597	△56,141	1,091,455
セグメント利益	29,279	28,093	13,438	4,488	75,299	181	75,480
セグメント資産	780,588	713,262	407,820	113,274	2,014,945	77,601	2,092,546
その他の項目							
減価償却費	36,475	18,302	13,627	4,072	72,477	△86	72,391
のれん償却額	—	—	446	—	446	—	446
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	84,168	84,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,015	75,938	17,676	6,164	157,796	△544	157,252

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額181百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額77,601百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産177,275百万円、セグメント間取引消去△99,673百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額84,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,006百万円、セグメント間取引消去△2,550百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	205,611	131,949	675,180	104,609	1,117,351	—	1,117,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,882	40,338	13,989	893	57,103	△57,103	—
計	207,494	172,288	689,169	105,502	1,174,455	△57,103	1,117,351
セグメント利益	26,706	29,985	14,817	6,111	77,621	353	77,974
セグメント資産	784,994	752,430	412,684	115,848	2,065,958	82,647	2,148,605
その他の項目							
減価償却費	39,194	18,087	15,763	4,018	77,064	△77	76,986
のれん償却額	—	—	305	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	91,158	91,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,162	52,936	22,760	7,614	145,474	△75	145,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額353百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額82,647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産185,610百万円、セグメント間取引消去102,962百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額91,158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,098百万円、セグメント間取引消去△2,173百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470円29銭	517円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円81銭	55円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	55,248	67,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	55,248	67,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,044	1,223,282

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社及び当社の100%子会社であるマウナ ラニ リゾート(オペレーション)株式会社(以下、「MLRO社」とする)は、平成29年5月12日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、同日付で売買契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当リゾートの価値を高く評価する譲渡相手先より資産継承の申し出があったため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の内容

譲渡資産の内容

米国ハワイ州所在土地・建物等

土地(当社 528.11ha、MLRO社 303.89ha)

ホテル及び付帯施設、クラブハウス及び付帯施設等

譲渡資産を保有する子会社の概要

名称 マウナ ラニ リゾート(オペレーション)株式会社
(MAUNA LANI RESORT (OPERATION), INC.)

所在地 68-1400 Mauna Lani Drive, Suite 102 Kohala Coast,
Hawaii 96743-9726 U.S.A.

事業内容 ホテル及びゴルフ場の保有、運営、賃貸等

譲渡の時期

契約締結後30日から180日

譲渡価額

譲渡価額については、譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

譲渡する相手の名称

DHL MAHI アソシエイツ LLC

(3) 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別利益等の計上により、翌連結会計年度における税金等調整前当期純利益が約150億円増加する見込みです。